

平成30年5月30日

報告書

海住恒幸

去る5月20日に大阪市内で開催された「平成30年度 再生塾—持続可能なまちと交通をめざして(基礎編セミナー)」に参加してまいりましたので、ご報告します。

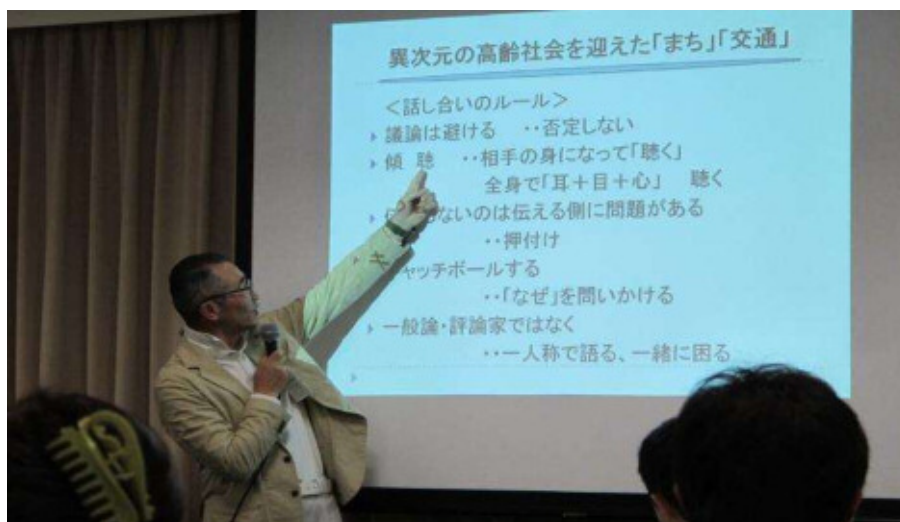
研修会名 平成30年度 再生塾—持続可能なまちと交通をめざして  
(基礎編セミナー)

開催日時 平成30年5月20日 午前10時～午後5時

会場名 神戸大学梅田インテリジェントラボラトリー  
(大阪市北区梅田鶴野町・地下鉄東梅田駅より徒歩10分)

記

再生塾とは、正式には、特定非営利活動法人持続可能なまちと交通をめざす再生塾(略称・NPO 法人再生塾)といい、京都大学や大阪大学、神戸大学などで交通政策研究の講座を持つ研究者らで作る会員組織。わたしが参加したのは、現地調査を伴うアドバンスドコースに先立って行われる基礎編です。おもに近畿、中国、九州の県市の交通政策担当部局の職員、鉄道・バス会社社員を中心に約60人が参加し、午前10時から午後5時まで、専門家によるレクチャーとグループワークがありました。



<プログラム>

1、まちづくりと交通政策論(土井勉・大阪大学特任教授)

地域公共交通の赤字に対する地方自治体の財政支出を「地域を支えていくための費用」ととらえるべきとの内容だった。「地域を支えていくための費用」とは、地域公共交通の有する多面的な効果を想定し、路線バスが廃止されて失うもの

に対して、バスが存在することで地域にさまざま生み出す価値を指している。

## 2、「持続可能なまちと交通—わたしの問題意識」

60人の参加者全員が、自己紹介を兼ねて、一人1分の持ち時間で発表した。新たに交通政策担当になった若手・中堅の行政職が多かった。議員も数名いた。

## 3、公共交通の経営(正司健一教授・神戸大学大学院経営学研究科)

氏は、経営学を専門とする。欧州では公共交通を公共財とみなし、鉄道のインフラを道路と同様に公共が負担する。事業者が減価償却費や修繕費を負担する日本のやり方は世界の中では少数派だとし、このままでは衰退が進むとしている。

## 4、交通政策とコミュニケーション(松村暢彦教授・愛媛大学大学院理工学研究科)

一人ひとりの住民のモビリティ(移動)が、社会にも個人にも望ましい方向に変化することを促す施策を MM(モビリティ・マネジメント)と呼ぶ。大阪府下の市の住民協議会の実施事例によって得られたデータをもとに公共交通が残っていく様子を裏付ける研究を実施した知見を報告した。

## 5、公共交通活性化、再生の実践(株式会社ティデザイン)

公共交通が右肩下がりだった時代は終わった、利用者増加に向かったという実践例を報告した。それらに共通して言えることは、徹底した現地調査に基づいて実施した対応で成功事例を作り出している。失敗する例には共通の原因がある点について報告した。

## 6、グループワーク

会場を10班にわけて討議した。現状を共有し課題を洗い出し、20年後の地域の未来を見通した施策づくりを話し合った。わたしの属したグループには、京都市職員、大阪府職員、JR 西日本社員、コンサルティング会社社員等だった。わたしが進行役を務めることになった。

### <所感>

困難であろうと考えがちな地域公共交通の成功について、全国には可能な道があることを多々教えられた。全国各地の多数の研究者が可能性を探り、自治体職員が方策を探っている。成功事例に共通するのは職員、住民の熱意はもちろんであるが、かかわる研究者の力も大きい。可能性はどこにでも転がっている。現状に甘んじることなく、方向性を見いだしていきたい。

以上